



2019年3月期 第1四半期決算短信 [米国基準] (連結)

2018年7月31日

上場会社名 株式会社 村田製作所

上場取引所 東証一部

コード番号 6981

URL <http://www.murata.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 村田 恒夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 竹村 善人

TEL (075) 955 - 6525

四半期報告書提出予定日 2018年8月9日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(注) 記載金額は百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績 (2018年4月1日~2018年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (注) 売上高、営業利益等における%表示は、対前年同四半期増減率であります。

	売上高		営業利益		税引前 四半期純利益		当社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	345,508	(25.7)	48,151	(15.2)	49,944	(17.8)	38,984	(17.6)
2018年3月期第1四半期	274,964	(5.4)	41,797	(△14.2)	42,384	(△15.6)	33,136	(△12.0)

(注) 当社株主に帰属する四半期包括利益 2019年3月期第1四半期 44,205百万円 (14.1%) 2018年3月期第1四半期 38,751百万円 (-%)

	1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2019年3月期第1四半期	182	80	-	-
2018年3月期第1四半期	155	76	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
2019年3月期第1四半期	1,900,481	1,474,005	1,473,396	77.6	6,909	24
2018年3月期	1,797,013	1,457,216	1,456,600	81.1	6,830	45

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2018年3月期	-	-	130	00	130	00
2019年3月期	-	-	-	-	-	-
2019年3月期(予想)	-	-	140	00	140	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日~2019年3月31日)

(注) 売上高、営業利益等における%表示は、同期は対前期増減率、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率であります。

	売上高		営業利益		税引前 当期純利益		当社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	753,000	(21.5)	119,000	(18.4)	120,000	(9.3)	89,000	(△2.3)	417	35
通期	1,575,000	(14.8)	240,000	(47.0)	242,000	(44.2)	180,000	(23.2)	844	08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

(注) 詳細は、添付資料の7ページ「会計方針の変更」を参照願います。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期第1四半期	225,271,427株	2018年3月期	225,271,427株
② 期末自己株式数	2019年3月期第1四半期	12,021,367株	2018年3月期	12,020,374株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期第1四半期	213,249,696株	2018年3月期第1四半期	212,738,165株

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

2019年3月期の業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。

従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と乖離する結果になりうることをご承知おき下さい。

なお、上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6ページを参照願います。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は2018年7月31日に当社ホームページに掲載いたします。

[添付資料の目次]

1. 経営成績及び財政状態	
(1) 経営成績	P. 2
(2) 財政状態	P. 4
(3) 業績見通し	P. 6
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	P. 7
(2) 会計方針の変更	P. 7
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	P. 11
四半期連結包括利益計算書	P. 12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 14
(5) セグメント情報	P. 14
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 14
4. 補足情報	
(1) 連結業績等の概況	P. 15
(2) 連結受注及び販売の状況	P. 16
(3) 連結四半期推移	P. 18

1. 経営成績及び財政状態 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(1) 経営成績

当第1四半期連結累計期間の世界の経済情勢は米国においては継続した雇用拡大や個人所得の改善を受け経済は好調を維持しており、欧州では雇用環境の改善を背景にした個人消費の拡大によって安定した経済成長が継続しております。また、中国は各種政策や堅調な輸出を背景に底堅く推移しました。一方、保護主義的な政策の実行により世界経済には不透明感が増しております。

当社が属するエレクトロニクス市場はカーエレクトロニクス向けで自動車の環境対応や安全性の向上により、電装品の搭載数が飛躍的に増加し部品需要が大幅に拡大しました。また、スマートフォン向けで、機器の高機能化や中華圏における生産台数調整からの回復などで、部品需要が好調に推移しました。さらに様々な用途においてコンポーネント部品を中心に需要が拡大しました。

このように当社は伸びる市場に注力し、当第1四半期連結累計期間の売上高は為替変動(前年同四半期連結累計期間比2円03銭の円高)の影響はあったものの、コンポーネント部品を中心に需要が好調で、主力商品の積層セラミックコンデンサが大幅に増加し、2017年9月に取得が完了したりリチウムイオン二次電池の売上計上により、前年同四半期連結累計期間比25.7%増の345,508百万円となりました。

利益につきましては、円高影響、製品価格の値下がり、新製品の生産拡大のための建物及び生産設備の投資関連費用の増加などの減益要因はあったものの、原価低減の取り組みと新製品の継続的な投入により、営業利益は前年同四半期連結累計期間比15.2%増の48,151百万円、税引前四半期純利益は同17.8%増の49,944百万円、当社株主に帰属する四半期純利益は同17.6%増の38,984百万円となりました。

(単位:百万円)

期 別 科 目	前第1四半期 連結累計期間 (2017年4月1日～2017年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (2018年4月1日～2018年6月30日)		増 減	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	増 減 率
売 上 高	274,964	100.0	345,508	100.0	70,544	25.7
営 業 利 益	41,797	15.2	48,151	13.9	6,354	15.2
税 引 前 四 半 期 純 利 益	42,384	15.4	49,944	14.5	7,560	17.8
当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	33,136	12.1	38,984	11.3	5,848	17.6
対米ドル平均為替レート(円)	111.10	—	109.07	—	△2.03	—
対ユーロ平均為替レート(円)	122.19	—	130.06	—	7.87	—

<製品別の売上高概況>

当第1四半期連結累計期間の製品別の売上高を前年同四半期連結累計期間と比較した概況は、以下の通りです。

(単位：百万円)

製品別	前第1四半期 連結累計期間 (2017年4月1日～2017年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (2018年4月1日～2018年6月30日)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
コ ン デ ン サ	96,321	35.1	126,507	36.7	30,186	31.3
圧 電 製 品	37,526	13.7	38,066	11.0	540	1.4
その他コンポーネント	54,648	19.9	93,774	27.2	39,126	71.6
コンポーネント計	188,495	68.7	258,347	74.9	69,852	37.1
通 信 モ ジ ュ ー ル	73,710	26.9	75,212	21.8	1,502	2.0
電 源 他 モ ジ ュ ー ル	12,096	4.4	11,251	3.3	△845	△7.0
モ ジ ュ ー ル 計	85,806	31.3	86,463	25.1	657	0.8
製 品 売 上 高 計	274,301	100.0	344,810	100.0	70,509	25.7

<コンポーネント>

当第1四半期連結累計期間のコンポーネントの売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ37.1%増の258,347百万円となりました。

〔コンデンサ〕

この区分には、積層セラミックコンデンサなどが含まれます。

当第1四半期連結累計期間は主力の積層セラミックコンデンサについて、スマートフォン向けで機器の高機能化や中華圏における生産台数調整からの回復により好調に推移したほか、電装化の進展を受けたカーエレクトロニクス向けやコンピュータ及び関連機器向けも好調に推移するなど、幅広い用途で需要が拡大し、大幅に増加しました。

その結果、コンデンサの売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ31.3%増の126,507百万円となりました。

〔圧電製品〕

この区分には、表面波フィルタ、発振子、圧電センサなどが含まれます。

当第1四半期連結累計期間は表面波フィルタにおいて、中華圏におけるハイエンドスマートフォンが振るわなかったため軟調に推移したものの、圧電センサがカーエレクトロニクス向けで電装化の進展を受け増加しました。

その結果、圧電製品の売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ1.4%増の38,066百万円となりました。

[その他コンポーネント]

この区分には、コイル、リチウムイオン二次電池、EMI除去フィルタ、センサ、コネクタ、サーミスタなどが含まれます。

当第1四半期連結累計期間はコイルがハイエンドスマートフォン向けで低調でしたが、カーエレクトロニクス向けでEMI除去フィルタやMEMSセンサが伸長したほか、2017年9月に取得が完了したリチウムイオン二次電池の売上が計上されたことから、大きく増加しました。

その結果、その他コンポーネントの売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ71.6%増の93,774百万円となりました。

<モジュール>

当第1四半期連結累計期間のモジュールの売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ0.8%増の86,463百万円となりました。

[通信モジュール]

この区分には、近距離無線通信モジュール、樹脂多層基板、多層モジュール、通信機器用モジュール、多層デバイスなどが含まれます。

当第1四半期連結累計期間は多層モジュール、通信機器用モジュールがハイエンドスマートフォン向けで所要数量減少により振るいませんでしたが、樹脂多層基板がハイエンドスマートフォンの採用モデルでの員数増加により伸長しました。

その結果、通信モジュールの売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ2.0%増の75,212百万円となりました。

[電源他モジュール]

この区分には、電源などが含まれます。

当第1四半期連結累計期間は電源がOA機器向けなどで減少しました。

その結果、電源他モジュールの売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ7.0%減の11,251百万円となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ103,468百万円増加し、1,900,481百万円となり、株主資本比率は前連結会計年度末に比べ3.5ポイント低下の77.6%となりました。

当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況と、前年同四半期連結累計期間に対する各キャッシュ・フローの増減状況は以下の通りです。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローはたな卸資産の増加が19,469百万円、未払税金の減少が14,353百万円、未払給与及び賞与の減少が7,775百万円となりましたが、キャッシュ・フローの源泉となる四半期純利益が38,990百万円、減価償却費が26,903百万円、仕入債務の増加が8,984百万円となったことなどにより、55,643百万円のキャッシュ・インとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期連結累計期間に比べ3,773百万円の減少となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは短期投資の減少が6,581百万円、有価証券及び投資項目の償還及び売却が2,174百万円となりましたが、設備投資が77,686百万円、有価証券及び投資項目の購入が3,448百万円となったことなどにより、71,973百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期連結累計期間に比べ85,414百万円の減少となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払いが27,723百万円となりましたが、短期借入金の増加が95,500百万円となったことなどにより、67,764百万円のキャッシュ・インとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期連結累計期間に比べ137,224百万円の増加となりました。

(3) 業績見通し

2019年3月期の業績見通しにつきましては2018年4月27日に公表した見通しから見直しを行っていません。

[注意事項]

当発表資料に記載されている当社又は当社グループに関する見通し、計画、方針、戦略、予定、判断などのうち確定した事実でない記載は将来の業績に関する見通しです。将来の業績の見通しは現時点で入手可能な情報と合理的と判断する一定の前提に基づき当社グループが予測したものです。実際の業績はさまざまなリスク要因や不確実な要素により業績見通しと大きく異なる可能性があり、これらの業績見通しに過度に依存しないようお願いいたします。また、新たな情報、将来の現象、その他の結果に関わらず、当社が業績見通しを常に見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えるリスク要因や不確実な要素には、以下のものが含まれます。(1)当社の事業を取り巻く経済情勢、電子機器及び電子部品の市場動向、需給環境、価格変動、(2)原材料等の価格変動及び供給不足、(3)為替レートの変動、(4)変化の激しい電子部品市場の技術革新に対応できる新製品を安定的に提供し、顧客が満足できる製品やサービスを当社グループが設計、開発し続けていく能力、(5)当社グループが保有する金融資産の時価の変動、(6)各国における法規制、諸制度及び社会情勢などの当社グループの事業運営に係る環境の急激な変化、(7)偶発事象の発生、などです。ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（2）会計方針の変更

（収益認識）

米国の財務会計基準審議会（FASB）は、2014年5月に「FASB会計基準更新(ASU)2014-09（顧客との契約から生じる収益）」を、2015年8月に「FASB会計基準更新(ASU)2015-14（顧客との契約から生じる収益：発効日の延期）」を公表しました。これらの基準は、顧客との契約に基づく収益認識について単一の包括的なモデルを示し、収益認識に関する現行の規定は当該基準に置き換えられます。また、これらの基準は、顧客との契約から生じる収益とキャッシュ・フローの性質、取引量、取引タイミング、そして取引の不確実性について、財務諸表の利用者の理解に資するための定量的・定性的情報の開示を規定しております。

当社グループは、適用日に収益認識が完了していない契約のみを対象とする修正遡及適用アプローチにより、当第1四半期連結累計期間よりこれらの基準を適用しております。これらの基準の適用による当社グループの連結財務諸表への重要な影響はありません。

（金融商品）

2016年1月に、FASBは「FASB会計基準更新(ASU)2016-01（金融商品-全般：金融資産及び金融負債の認識及び測定）」を公表しました。この基準は、持分投資（持分法投資及び連結された投資を除く）を公正価値で測定し、その変動を純損益に認識することを要求しております。

当社グループは、当第1四半期連結累計期間よりこの基準を適用しております。この基準の適用により、当社グループは、その他の包括利益累計額として認識していた売却可能有価証券に係る税効果調整後の未実現利益7,850百万円を期首の利益剰余金の累積的影響額として調整しております。また、当第1四半期連結累計期間の税引前四半期純利益が596百万円減少しております。

（報酬-退職給付）

2017年3月に、FASBは「FASB会計基準更新(ASU)2017-07（報酬-退職給付：期間年金費用及び期間退職後給付費用の表示の改善）」を公表しました。この基準は、期間年金費用及び期間退職後給付費用につき勤務費用とそれ以外の要素に区分し、勤務費用については、従業員の報酬費用と同じ項目に表示することを、それ以外の要素については、勤務費用から区分して営業外収益及び費用に表示することを要求しております。また、期間年金費用及び期間退職後給付費

用のうち、勤務費用のみがたな卸資産等への資産計上が認められます。勤務費用とそれ以外の要素に区分表示する規定は遡及適用され、資産計上が認められる費用を勤務費用に限定する規定は将来に向かって適用されます。

当社グループは、当第1四半期連結累計期間よりこの基準を適用しております。この基準の適用により、当第1四半期連結累計期間の営業利益が560百万円増加、その他(純額)が560百万円減少しております。

また、勤務費用とそれ以外の要素に区分表示する規定の適用により、前第1四半期連結累計期間の売上原価382百万円、販売費及び一般管理費337百万円、研究開発費134百万円を、その他(純額)に組み替えております。なお、資産計上が認められる費用を勤務費用に限定する規定の適用による当社グループの連結財務諸表への重要な影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度末 (2018年3月31日)		当第1四半期 連結会計期間末 (2018年6月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)	(1,797,013)	100.0	(1,900,481)	100.0
流 動 資 産	810,260	45.1	867,837	45.7
現 金 及 び 預 金	168,902		188,410	
短 期 投 資	30,747		57,688	
有 価 証 券	20,790		22,829	
受 取 手 形	2,895		2,871	
売 掛 金	256,140		251,640	
貸 倒 引 当 金	△1,159		△1,329	
た な 卸 資 産	290,257		309,977	
前 払 費 用 及 び そ の 他 の 流 動 資 産	41,688		35,751	
有 形 固 定 資 産	705,229	39.2	756,869	39.8
土 地	64,772		65,601	
建 物 及 び 構 築 物	467,427		483,575	
機 械 装 置 及 び 工 具 器 具 備 品	1,104,592		1,142,444	
建 設 仮 勘 定	97,090		112,087	
減 価 償 却 累 計 額	△1,028,652		△1,046,838	
投 資 及 び そ の 他 の 資 産	281,524	15.7	275,775	14.5
投 資	87,288		82,308	
無 形 資 産	54,347		53,984	
の れ ん	76,914		78,508	
繰 延 税 金 資 産	36,346		33,398	
そ の 他 の 固 定 資 産	26,629		27,577	
合 計	1,797,013	100.0	1,900,481	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度末 (2018年3月31日)		当第1四半期 連結会計期間末 (2018年6月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)	(339,797)	(18.9)	(426,476)	(22.4)
流 動 負 債	261,812	14.6	349,385	18.4
短期借入金	13,500		109,000	
買掛金	94,074		99,838	
未払給与及び賞与	38,041		30,265	
未払税金	24,968		10,632	
未払費用及び その他の流動負債	91,229		99,650	
固 定 負 債	77,985	4.3	77,091	4.0
長期債務	742		762	
退職給付引当金	67,843		67,447	
繰延税金負債	7,675		6,987	
その他の固定負債	1,725		1,895	
(資 本 の 部)	(1,457,216)	(81.1)	(1,474,005)	(77.6)
株 主 資 本	1,456,600	81.1	1,473,396	77.6
資本金	69,444		69,444	
資本剰余金	120,596		120,630	
利益剰余金	1,336,208		1,355,607	
その他の包括損失 累計額	△16,052		△18,681	
有価証券未実現損益	7,576		△93	
年金負債調整勘定	△16,995		△16,357	
為替換算調整勘定	△6,633		△2,231	
自己株式(取得原価)	△53,596		△53,604	
非支配持分	616	0.0	609	0.0
合 計	1,797,013	100.0	1,900,481	100.0

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

科目	前第1四半期 連結累計期間 (2017年4月1日～2017年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (2018年4月1日～2018年6月30日)	
	金額	百分比	金額	百分比
		%		%
売上高	274,964	100.0	345,508	100.0
売上原価	172,366	62.7	222,284	64.4
販売費及び一般管理費	39,269	14.3	49,082	14.2
研究開発費	21,532	7.8	25,991	7.5
営業利益	41,797	15.2	48,151	13.9
受取利息及び配当金	818	0.3	881	0.3
支払利息	△79	△0.0	△45	△0.0
為替差損益	△1,303	△0.5	1,596	0.5
その他(純額)	1,151	0.4	△639	△0.2
税引前四半期純利益	42,384	15.4	49,944	14.5
法人税等	9,237	3.3	10,954	3.2
(法人税、住民税及び事業税)	(7,844)		(8,185)	
(法人税等調整額)	(1,393)		(2,769)	
四半期純利益	33,147	12.1	38,990	11.3
非支配持分帰属利益	11	0.0	6	0.0
当社株主に帰属する 四半期純利益	33,136	12.1	38,984	11.3

四半期連結包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

科 目	期 別	前第1四半期 連結累計期間 (2017年4月1日～2017年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (2018年4月1日～2018年6月30日)
	四半期純利益		33,147
その他の包括利益			
有価証券未実現損益		254	181
年金負債調整額		779	638
為替換算調整額		4,586	4,395
その他の包括利益 計		5,619	5,214
四半期包括利益		38,766	44,204
非支配持分帰属四半期包括利益 (△損失)		15	△1
当社株主に帰属する四半期包括利益		38,751	44,205

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	期 別		当第1四半期 連結累計期間 (2018年4月1日～2018年6月30日)	
	前第1四半期 連結累計期間 (2017年4月1日～2017年6月30日)			
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 四半期純利益		33,147		38,990
2. 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整				
(1) 減価償却費	27,665		26,903	
(2) 有形固定資産除売却損	220		360	
(3) 退職給付引当金繰入額(支払額控除後)	△1,963		△1,963	
(4) 法人税等調整額	1,393		2,769	
(5) 資産及び負債項目の増減				
売上債権の減少	8,037		5,693	
たな卸資産の増加	△14,832		△19,469	
前払費用及びその他の 流動資産の減少(△増加)	△6,265		5,895	
仕入債務の増加	4,966		8,984	
未払給与及び賞与の減少	△8,914		△7,775	
未払税金の減少	△1,649		△14,353	
未払費用及びその他の流動負債の増加	18,255		7,778	
その他(純額)	△644	26,269	1,831	16,653
営業活動によるキャッシュ・フロー合計		59,416		55,643
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得		△61,270		△77,686
2. 有価証券及び投資項目の購入		△6,073		△3,448
3. 有価証券及び投資項目の償還及び売却		11,623		2,174
4. 短期投資の減少		76,841		6,581
5. 事業の取得(取得現金控除後)		△7,965		-
6. その他(純額)		285		406
投資活動によるキャッシュ・フロー合計		13,441		△71,973
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の増加(△減少)		△46,114		95,500
2. 長期債務の増加		105		18
3. 長期債務の減少		△44		△13
4. 支払配当金		△23,401		△27,723
5. その他(純額)		△6		△18
財務活動によるキャッシュ・フロー合計		△69,460		67,764
IV 換算レート変動による影響		340		1,213
現金及び現金同等物の増加額		3,737		52,647
現金及び現金同等物の期首残高		239,184		187,910
現金及び現金同等物の四半期末残高		242,921		240,557
現金及び現金同等物の追記				
現金及び預金		148,994		188,410
短期投資		122,249		57,688
3か月を超える短期投資		△28,322		△5,541
現金及び現金同等物の四半期末残高		242,921		240,557

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

事業別セグメント情報

当社グループは、電子部品並びにその関連製品の開発及び製造販売を主たる事業として行っております。

当社グループの事業セグメントは、製品の性質に基づいて区分されており、「コンポーネント」及び「モジュール」の2つの事業セグメント並びに「その他」に分類されます。

(単位：百万円)

		前第1四半期 連結累計期間 (2017年4月1日～2017年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (2018年4月1日～2018年6月30日)	
		金額	百分比	金額	百分比
		コンポーネント	売上高		%
	(1) 外部顧客に対する売上高	188,495		258,347	
	(2) セグメント間の内部売上高	8,690		10,260	
	計	197,185	100.0	268,607	100.0
	事業利益	43,969	22.3	62,566	23.3
モジュール	売上高		%		%
	(1) 外部顧客に対する売上高	85,806		86,463	
	(2) セグメント間の内部売上高	4		2	
	計	85,810	100.0	86,465	100.0
	事業利益(△損失)	8,945	10.4	△485	△0.6
その他	売上高		%		%
	(1) 外部顧客に対する売上高	663		698	
	(2) セグメント間の内部売上高	17,073		23,690	
	計	17,736	100.0	24,388	100.0
	事業利益	1,830	10.3	2,886	11.8
消去又は本社部門	売上高		%		%
	(1) 外部顧客に対する売上高	-		-	
	(2) セグメント間の内部売上高	△25,767		△33,952	
	計	△25,767	-	△33,952	-
	本社部門費	△12,947	-	△16,816	-
連結	売上高		%		%
	(1) 外部顧客に対する売上高	274,964		345,508	
	(2) セグメント間の内部売上高	-		-	
	計	274,964	100.0	345,508	100.0
	営業利益	41,797	15.2	48,151	13.9

(注) 1. 各区分に属する主な製品又は事業

- (1) コンポーネント・・・コンデンサ、圧電製品、リチウムイオン二次電池など
- (2) モジュール・・・通信モジュール、電源など
- (3) その他・・・機器製作、従業員の福利厚生、ソフトウェアの販売など

2. セグメント間の内部取引は、市場の実勢価格に基づいております。

3. 「事業利益」は売上高から事業に直接帰属する費用を控除した利益であり、「本社部門費」は各セグメントに帰属しない全社的な管理部門の費用及び基礎研究費で構成されております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

2018年7月31日

株式会社 村田製作所 (証券コード: 6981)

<http://www.murata.com/>

2019年3月期 第1四半期決算概要

(1) 連結業績等の概況

		前第1四半期 連結累計期間 〔自2017年4月1日 至2017年6月30日〕	当第1四半期 連結累計期間 〔自2018年4月1日 至2018年6月30日〕	伸率
売 上 高	百万円	274,964	345,508	25.7%
営 業 利 益	(%) 百万円	(15.2) 41,797	(13.9) 48,151	15.2
税引前四半期純利益	(%) 百万円	(15.4) 42,384	(14.5) 49,944	17.8
当社株主に帰属する 四半期純利益	(%) 百万円	(12.1) 33,136	(11.3) 38,984	17.6
総 資 産	百万円	1,613,044	1,900,481	17.8
株 主 資 本	百万円	1,370,166	1,473,396	7.5
株 主 資 本 比 率	%	85.0	77.6	-
1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益	円	155.76	182.80	17.4
潜在株式調整後1株当たり 当社株主に帰属する四半期純利益	円	-	-	-
1株当たり株主資本	円	6,440.62	6,909.24	-
設 備 投 資	百万円	61,270	77,686	26.8
減 価 償 却 費	(%) 百万円	(10.1) 27,665	(7.8) 26,903	△2.8
研 究 開 発 費	(%) 百万円	(7.8) 21,532	(7.5) 25,991	20.7
従 業 員 数	人	(36,134) 62,056	(48,457) 78,121	25.9
平 均 為 替 レ ー ト (対米ドル)	円	111.10	109.07	-
(対ユーロ)	円	122.19	130.06	-

- (注) 1. 当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。
2. 営業利益、税引前四半期純利益、当社株主に帰属する四半期純利益、減価償却費及び研究開発費の上段()書は、売上高比であります。
3. 潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 従業員数の上段()書は、全従業員数のうち国外従業員数であります。

(2) 連結受注及び販売の状況

①受注の状況

製品別の受注高は、下表のとおりであります。

(単位：百万円)

期 別 製品別	前第1四半期 連結累計期間 (2017年4月1日～2017年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (2018年4月1日～2018年6月30日)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
コンデンサ	117,643	38.6	167,021	40.7	49,378	42.0
圧電製品	38,946	12.8	40,445	9.9	1,499	3.8
その他コンポーネント	59,637	19.5	110,328	26.9	50,691	85.0
コンポーネント計	216,226	70.9	317,794	77.5	101,568	47.0
通信モジュール	75,462	24.8	79,705	19.4	4,243	5.6
電源他モジュール	13,157	4.3	12,588	3.1	△569	△4.3
モジュール計	88,619	29.1	92,293	22.5	3,674	4.1
計	304,845	100.0	410,087	100.0	105,242	34.5

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 以下の製品別諸表については、主たる事業である電子部品並びにその関連製品の受注及び販売の状況を記載しております。

製品別の受注残高は、下表のとおりであります。

(単位：百万円)

期 別 製品別	前連結会計年度末 (2018年3月31日)		当第1四半期 連結会計期間末 (2018年6月30日)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
コンデンサ	148,542	53.3	189,056	55.0	40,514	27.3
圧電製品	19,791	7.1	22,170	6.5	2,379	12.0
その他コンポーネント	62,319	22.4	78,873	22.9	16,554	26.6
コンポーネント計	230,652	82.8	290,099	84.4	59,447	25.8
通信モジュール	38,794	13.9	43,287	12.6	4,493	11.6
電源他モジュール	9,064	3.3	10,401	3.0	1,337	14.8
モジュール計	47,858	17.2	53,688	15.6	5,830	12.2
計	278,510	100.0	343,787	100.0	65,277	23.4

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②販売の状況

1. 製品別売上高

(単位：百万円)

期別 製品別	前第1四半期 連結累計期間 (2017年4月1日～2017年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (2018年4月1日～2018年6月30日)		増減	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	増減率 %
コンデンサ	96,321	35.1	126,507	36.7	30,186	31.3
圧電製品	37,526	13.7	38,066	11.0	540	1.4
その他コンポーネント	54,648	19.9	93,774	27.2	39,126	71.6
コンポーネント計	188,495	68.7	258,347	74.9	69,852	37.1
通信モジュール	73,710	26.9	75,212	21.8	1,502	2.0
電源他モジュール	12,096	4.4	11,251	3.3	△845	△7.0
モジュール計	85,806	31.3	86,463	25.1	657	0.8
製品売上高計	274,301	100.0	344,810	100.0	70,509	25.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 用途別売上高 (当社推計値に基づいております)

(単位：百万円)

期別 用途別	前第1四半期 連結累計期間 (2017年4月1日～2017年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (2018年4月1日～2018年6月30日)		増減	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	増減率 %
A V	13,719	5.0	17,292	5.0	3,573	26.0
通信	136,682	49.8	157,387	45.6	20,705	15.1
コンピュータ及び関連機器	46,406	16.9	56,424	16.4	10,018	21.6
カーエレクトロニクス	44,591	16.3	59,621	17.3	15,030	33.7
家電・その他	32,903	12.0	54,086	15.7	21,183	64.4
製品売上高計	274,301	100.0	344,810	100.0	70,509	25.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 地域別売上高

(単位：百万円)

期別 地域別	前第1四半期 連結累計期間 (2017年4月1日～2017年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (2018年4月1日～2018年6月30日)		増減	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	増減率 %
南北アメリカ	24,572	9.0	38,872	11.3	14,300	58.2
ヨーロッパ	22,707	8.3	32,854	9.5	10,147	44.7
中華圏	149,884	54.6	180,984	52.5	31,100	20.7
アジア・その他	54,914	20.0	60,348	17.5	5,434	9.9
海外計	252,077	91.9	313,058	90.8	60,981	24.2
日本	22,224	8.1	31,752	9.2	9,528	42.9
製品売上高計	274,301	100.0	344,810	100.0	70,509	25.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 連結四半期推移

①連結経営成績

(単位：百万円)

期 別 項 目	前第1四半期 連結会計期間 (2017年4月1日 ～2017年6月30日)		前第2四半期 連結会計期間 (2017年7月1日 ～2017年9月30日)		前第3四半期 連結会計期間 (2017年10月1日 ～2017年12月31日)		前第4四半期 連結会計期間 (2018年1月1日 ～2018年3月31日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
売上高	274,964	100.0	344,658	100.0	413,523	100.0	338,697	100.0
営業利益	41,797	15.2	58,700	17.0	45,109	10.9	17,648	5.2
税引前四半期純利益	42,384	15.4	67,420	19.6	42,572	10.3	15,425	4.6
当社株主に帰属する四半期純利益	33,136	12.1	57,937	16.8	29,420	7.1	25,593	7.6

期 別 項 目	当第1四半期 連結会計期間 (2018年4月1日 ～2018年6月30日)	
	金 額	百 分 比
売上高	345,508	100.0
営業利益	48,151	13.9
税引前四半期純利益	49,944	14.5
当社株主に帰属する四半期純利益	38,984	11.3

②製品別売上高

(単位：百万円)

期 別 製品別	前第1四半期 連結会計期間 (2017年4月1日 ～2017年6月30日)		前第2四半期 連結会計期間 (2017年7月1日 ～2017年9月30日)		前第3四半期 連結会計期間 (2017年10月1日 ～2017年12月31日)		前第4四半期 連結会計期間 (2018年1月1日 ～2018年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
コンデンサ	96,321	35.1	112,719	32.8	126,891	30.7	113,870	33.8
圧電製品	37,526	13.7	40,998	11.9	38,856	9.4	34,636	10.3
その他コンポーネント	54,648	19.9	73,012	21.2	105,491	25.6	89,181	26.4
コンポーネント計	188,495	68.7	226,729	65.9	271,238	65.7	237,687	70.5
通信モジュール	73,710	26.9	104,630	30.4	128,881	31.2	87,782	26.0
電源他モジュール	12,096	4.4	12,523	3.7	12,525	3.1	11,707	3.5
モジュール計	85,806	31.3	117,153	34.1	141,406	34.3	99,489	29.5
製品売上高計	274,301	100.0	343,882	100.0	412,644	100.0	337,176	100.0

期 別 製品別	当第1四半期 連結会計期間 (2018年4月1日 ～2018年6月30日)	
	金 額	構 成 比
コンデンサ	126,507	36.7
圧電製品	38,066	11.0
その他コンポーネント	93,774	27.2
コンポーネント計	258,347	74.9
通信モジュール	75,212	21.8
電源他モジュール	11,251	3.3
モジュール計	86,463	25.1
製品売上高計	344,810	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。